

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和5年度京都府水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		5,696,825	115,765	5,812,590	給水料金	
		1 給水収益	5,356,996	110,723	5,467,719		
		2 その他営業収益	19,874	10	19,884		
	2 営業外収益		319,955	5,032	324,987		
		1 受取利息	60	0	60		
		2 長期前受金戻入	319,806	4,865	324,671		
		3 雑収益	89	167	256		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		5,132,932	△ 220,288	4,912,644	事業所職員給与費 △ 21,341千円 事業所営業費 △ 290,460千円 本庁職員給与費 6,090千円 本庁営業費 △ 2,842千円	
		1 原水、浄水及び送水費	2,200,085	△ 311,801	1,888,284		
		2 総係費	149,777	3,248	153,025		
		3 減価償却費	2,333,290	△ 38,629	2,294,661		
	4 資産減耗費	1	30,716	30,717			
	2 営業外費用		448,778	96,178	544,956		
		1 支払利息	257,778	△ 1,522	256,256		
		2 消費税及び地方消費税	190,900	97,700	288,600		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	3 特別損失	3 雑支出	100	0	100	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		848,001	△ 154,000	694,001	
		1 企業債	848,000	△ 154,000	694,000	
		1 企業債	848,000	△ 154,000	694,000	
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		3,268,083	△ 339,487	2,928,596	
		1 建設改良費	1,340,288	△ 237,887	1,102,401	
		1 府営水道施設拡張事業費	6	0	6	
		建設利息	6	0	6	
		2 府営水道施設改良事業費	1,340,282	△ 237,887	1,102,395	
		諸施設費	1,068,600	8,217	1,076,817	工事費等
		総係費	264,910	△ 244,554	20,356	委託費
		建設利息	6,772	△ 1,550	5,222	
		2 企業債償還金	1,926,795	△ 101,600	1,825,195	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		1 企業債償還金	千円 1,926,795	千円 △ 101,600	千円 1,825,195	
	3 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 令和5年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	818,837,000
減価償却費	2,294,661,000
資産減耗費	30,717,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,725,238
長期前受金戻入額	△ 324,671,000
受取利息	△ 60,000
支払利息	256,256,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,613,024
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 162,126,996</u>
小計	2,903,500,790
利息の受取額	60,000
利息の支払額	<u>△ 256,256,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,304,790

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,275,172,376
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,275,171,376

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,276,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,825,194,855</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,194,855
資金増加額 (又は減少額)	△ 177,061,441
資金期首残高	<u>4,549,709,046</u>
資金期末残高	<u>4,372,647,605</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	47 (2)	15,365	204,882
補正	0	△ 1 (1)	△ 636	△ 6,851
補正後	0	46 (3)	14,729	198,031

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与	手当	費計	法定福利費	合計
	170,089	390,336	77,155	467,491
	△ 2,489	△ 9,976	△ 5,275	△ 15,251
	167,600	380,360	71,880	452,240

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	5,682	14,266	3,480
	補正	458	△ 100	△ 155
	補正後	6,140	14,166	3,325
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	44,566	26,736	
	補正	△ 4,504	△ 35	
	補正後	40,062	26,701	

通勤手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
8,241	7,696	0	6,651	52,400
△ 197	5,968	23	△ 331	△ 3,616
8,044	13,664	23	6,320	48,784

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	47 (2)	0	204,882
補 正	0	△ 1 (1)	0	△ 6,851
補 正 後	0	46 (3)	0	198,031

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	5,682	14,266	3,480
	補 正	458	△ 100	△ 155
	補 正 後	6,140	14,166	3,325
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	44,566	26,736	
	補 正	△ 4,504	△ 35	
	補 正 後	40,062	26,701	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与		費
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	15,365	2,883	18,248
補 正	△ 636	△ 255	△ 891
補 正 後	14,729	2,628	17,357

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		167,206	372,088
△ 2,234	△ 9,085	△ 5,636	△ 14,721
164,972	363,003	69,619	432,622

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,241	7,696	0	6,651	49,517
△ 197	5,968	23	△ 331	△ 3,361
8,044	13,664	23	6,320	46,156

法 定 福 利 費	合 計
1,900	20,148
361	△ 530
2,261	19,618

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 6,851 <small>千円</small>	1 給与改定に伴う増減分	— <small>千円</small>	
		2 その他の増減分	△ 6,851	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 2,489	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 2,489	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	47 (2)	0 (0)	47 (2)
補 正 後	46 (3)	0 (0)	46 (3)
増 減	△ 1 (1)	0 (0)	△ 1 (1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	342,378 ^円
	平均給与月額	423,915
	平均年齢	48.9 ^歳
令和6年1月16日現在	平均給料月額	345,775 ^円
	平均給与月額	428,457
	平均年齢	49.6 ^歳

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1 級	1 (0) ^人	2.1 (0) [%]
	2 級	3 (0)	6.4 (0)
	3 級	17 (3)	36.1 (100.0)
	4 級	13 (0)	27.7 (0)
	5 級	6 (0)	12.8 (0)
	6 級	4 (0)	8.5 (0)
	7 級	1 (0)	2.1 (0)
	8 級	2 (0)	4.3 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	47 (3)	100.0 (100.0)
令和6年1月16日現在	1 級	1 (0)	2.2 (0)
	2 級	2 (0)	4.3 (0)
	3 級	17 (3)	37.0 (100.0)
	4 級	13 (0)	28.3 (0)
	5 級	6 (0)	13.0 (0)
	6 級	4 (0)	8.7 (0)
	7 級	1 (0)	2.2 (0)
	8 級	2 (0)	4.3 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	46 (3)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.25 (1.1875) <small>月分</small>	2.25 (1.1875) <small>月分</small>	4.50 (2.375) <small>月分</small>
補 正 後	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
一般会計の制度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875 <small>月分</small>	33.27075 <small>月分</small>	47.709 <small>月分</small>	47.709 <small>月分</small>
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和5年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	93,089,333,081		
減価償却累計額	△ 47,281,451,489	45,807,881,592	
(2) 無形固定資産		14,537,733,173	
(3) 建設仮勘定		3,767,074,813	
固定資産合計			64,112,689,578
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,372,647,605	
(2) 未収金		464,797,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			4,863,423,605
資産合計			68,976,113,183
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		23,304,708,967	
(2) 引当金		1,044,025,329	
固定負債合計			24,348,734,296
4 流動負債			
(1) 企業債		1,885,244,914	
(2) 未払金		328,633,417	
(3) 引当金		34,779,000	
(4) その他流動負債		7,036,855	
流動負債合計			2,255,694,186
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,162,758,217		
長期前受金収益化累計額	△ 10,153,614,204	9,009,144,013	
繰延収益合計			9,009,144,013
負債合計			35,613,572,495
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
	円	円	円
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
了建設改良積立金	400,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	1,964,332,346		
利益剰余金合計		2,364,332,346	
剰余金合計			4,767,975,130
資本合計			33,362,540,688
負債資本合計			68,976,113,183

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～75年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として40,033千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から34,171千円を取り崩す。